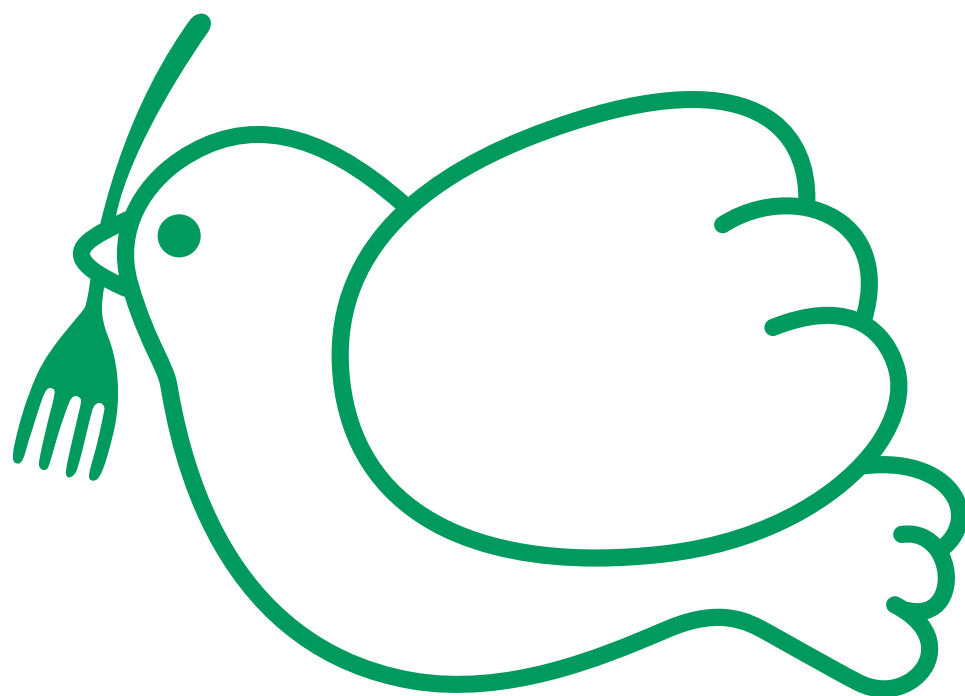


第74期 報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日



おいしい笑顔を支えます。

 株式会社 サト一商会

証券コード：9996

●●● 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループの2023年3月期決算がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され政府観光支援の影響などから外出機会の増加で人流も回復し、国内の社会経済活動の正常化の兆しが見え始めた一方、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、インフレ警戒による各国の金融引締めによる急激な為替変動等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が経営基盤としている東北地区におきましても新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向けて、政府による観光支援策等の効果もあり、個人消費の持ち直しをはじめ景気は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて原点に立ち返り、2022年度経営方針「市場の深耕拡大」をスローガンとし、顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行するとともに、営業体制の強化を最優先に業種別のサービス力と商品力の強化を行い、市場占有率向上に向けて取り組んでまいりました。併せて、定期的な抗原検査の実施やワクチン接種の推進など従業員の健康管理についても全社で取り組んでまいりました。

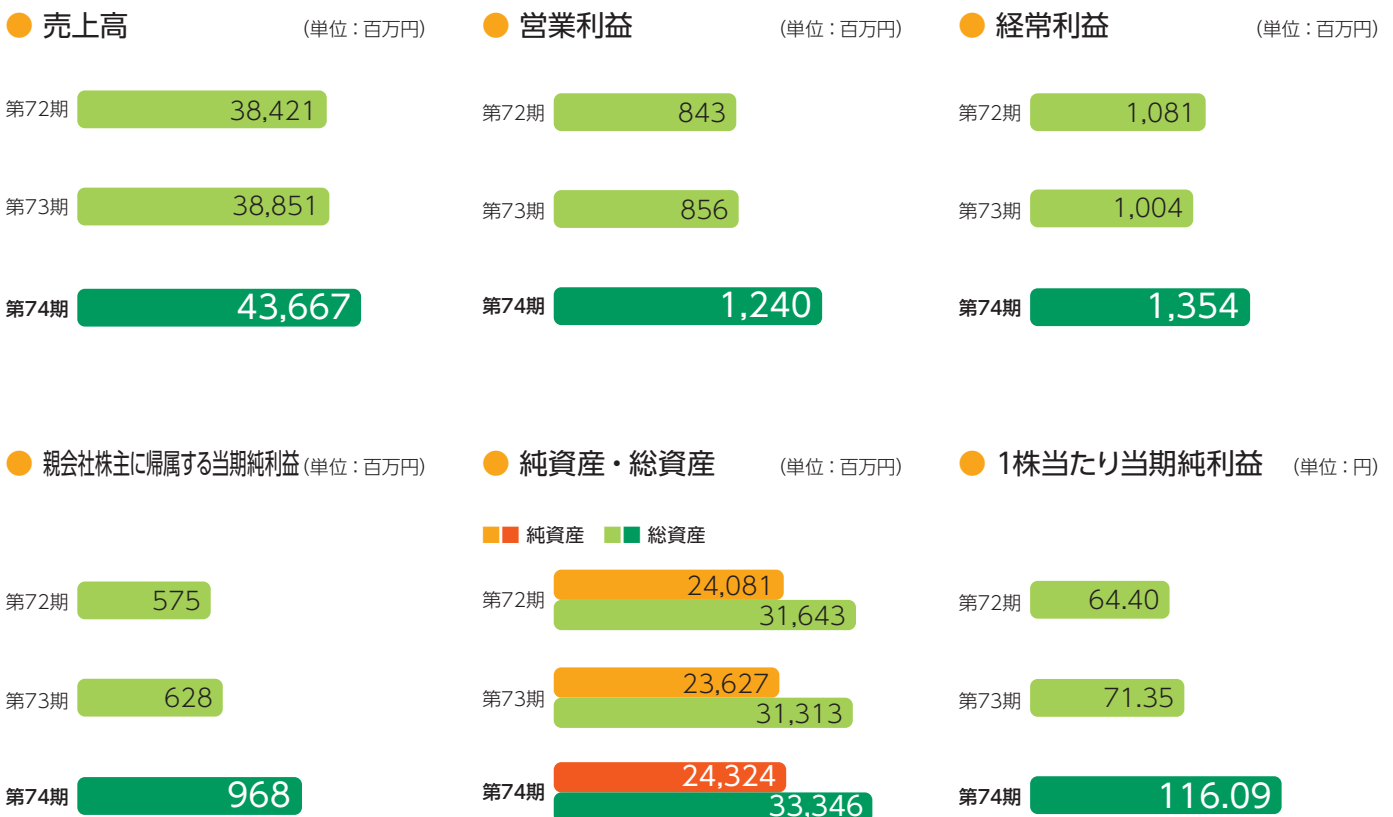
この結果、当連結会計年度の業績については、売上高436億67百万円（前年比12.4%増）、営業利益は12億40百万円（同44.9%増）、経常利益は13億54百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億68百万円（同54.2%増）となりました。株主の皆様におかれましては、今後とも尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 古山 眞佐夫

2023年6月

■ 連結業績の推移



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております（次ページも同様）。

●●● 連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2023年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		19,166	19,068
固定資産		14,180	12,244
有形固定資産		6,200	5,796
無形固定資産		171	216
投資その他の資産		7,808	6,230
資産合計		33,346	31,313
負債の部			
流動負債		8,643	7,331
固定負債		377	353
負債合計		9,021	7,685
純資産の部			
株主資本		24,275	23,557
資本金		1,405	1,405
資本剰余金		1,441	1,441
利益剰余金		22,426	21,708
自己株式		△ 999	△ 999
その他の包括利益累計額		49	70
純資産合計		24,324	23,627
負債・純資産合計		33,346	31,313

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高		43,667	38,851
売上原価		33,930	30,088
売上総利益		9,736	8,762
販売費及び一般管理費		8,495	7,906
営業利益		1,240	856
営業外収益		196	187
営業外費用		82	40
経常利益		1,354	1,004
特別利益		—	19
特別損失		7	132
税金等調整前当期純利益		1,346	891
法人税、住民税及び事業税		367	293
法人税等調整額		10	△ 30
当期純利益		968	628
親会社株主に帰属する当期純利益		968	628

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,332	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,234	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 250	△ 1,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 1,153	△ 368
現金及び現金同等物の期首残高		11,380	11,748
現金及び現金同等物の期末残高		10,226	11,380

連結株主資本等変動計算書

当期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,405	1,441	21,708	△ 999	23,557	43	27	70	23,627
当期変動額									
剰余金の配当			△ 250		△ 250				△ 250
親会社株主に帰属する当期純利益			968		968				968
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 4	△ 16	△ 20	△ 20
当期変動額合計	—	—	718	△ 0	717	△ 4	△ 16	△ 20	697
当期末残高	1,405	1,441	22,426	△ 999	24,275	38	11	49	24,324

●●● 会社の概要 (2023年3月31日現在)

創業 1948年 (昭和23年)
設立 1950年 (昭和25年)
資本金 1,405,800,000円
事業内容 業務用食品の販売
1. 製菓・製パン材料
2. 学校給食・給食資材
3. ホテル・レストランなどの外食資材
4. 弁当・仕出し資材
5. 惣菜資材
6. 小売 (C&C)

本社所在地 〒983-8556
仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号

従業員の状況 連結687名 (280名)
単体599名 (265名)

(注) 従業員数は就業人員であり、非正規雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。

●●● 役員 (2023年6月29日現在)

取締役会長 佐藤 正之
代表取締役社長 古山真佐夫
代表取締役副社長 佐藤 典大
専務取締役 梶田 雅仁
取締役 滝口 良靖
取締役 木村 喜昭 (社長室長)
取締役 藤原 督大 (管理本部長兼人事部長)
取締役 相原 幸政 (営業本部長)
取締役 阿部 徳章 (営業本部副本部長)
取締役 下山田信一 (管理本部副本部長兼総務部長)
取締役 (常勤監査等委員) 高 貴一
取締役 (監査等委員) 阿部 仁紀 (公認会計士・税理士)
取締役 (監査等委員) 岡田 哲男 (㈱コックス代表取締役社長)
取締役 (監査等委員) 鈴木 貴 (弁護士)

●●● 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 23,024,000株
発行済株式総数 9,152,640株
株主数 3,223名
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社サトー興産	1,996	23.9
サトー商会取引先持株会	1,009	12.1
株式会社サトー商会社員持株会	284	3.4
光通信株式会社	224	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	218	2.6
株式会社七十七銀行	216	2.6
高橋恵美子	198	2.4
日東ベスト株式会社	178	2.1
佐藤正之	178	2.1
上岡康子	172	2.1

(注) 持株比率は自己株式 (812,241株) を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 〒137-8081

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株
公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載して行います。ただし、電子公告による
ことができない事故、その他やむを得ない
事由が生じたときは、日本経済新聞に
掲載して行うことしております。
ホームページアドレス
<http://www.satoh-web.co.jp/>

ホームページのご案内

当社業績等は下記URLからご参照いただけます。

<http://www.satoh-web.co.jp/>

検索

株主優待

東北の銘柄米
新米を
お届けします。
(毎年10月下旬予定)

- 1,000株以上保有の株主様
5kg入りを1銘柄
- 100株以上1,000株未満保有の
株主様
2kg入りを1銘柄

対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主
名簿に掲載された株主様

経営理念

企業の社会的使命を自覚し社会の人々の幸福と利益のために
働かねばならない

1. 会社を堅実にすることはそれだけ社会に奉仕する力を大きく
することである

1. 我々は如何なる人々からも尊敬され親しまれる企業体と人
格を養わねばならない

従って、会社の堅実な運営発展と、社員の豊かな生活増進を
会社経営の二つの柱とする

社是

より優れた商品を提供する
充実均衡
回収の正常化

正確と便利性を提供する
能率の向上
明朗・節制・調和